

# 日米経済摩擦の一考察

清 田 邦 弘

## 目 次

まえがき

一、一九八〇年代の日米経済摩擦の特徴

二、一九八〇年代の日米経済摩擦の世界経済への影響

三、日米経済摩擦による日本への影響

四、米国の経済力を後退させた長期的・短期的要因

ア、米国の経済力を相対的に後退させた長期的・構造的要因

イ、アメリカ経済を悪化させた短期的要因

あとがき

## まえがき

一九八七年十月現在、日米間の経済摩擦は一向に鎮静化の兆しが見えていない。日本政府はこれまでに摩擦を出来る限り回避するために精一杯米国側の要求に応え改善のための種々の努力をしてきたが、米国の要求は次々と出され

広範囲に互るようになったため両国間の摩擦解消に及ぶまでには到底至っていない。八〇年代に入って日本政府が摩擦解消のために行なった主な政策には次のようなものがあつた。一つに、八一年十二月から八五年四月までのパッケージ方式による合計七回に互る対外経済政策の策定とその実施があつたが、その効果が上がっていないとの米国からの要請に応え、八五年一月からはMOSS協議（市場重視型個別協議＝Market Oriented Sector Selective）により各々のセクター毎に検討を加える方式に移行し、さらに、八五年四月にはアクション・プログラムの策定で①関税、②輸入制限、③基準・認証プロセス、④政府調達、⑤金融資本市場、⑥サービスを含む輸入促進、の六分野での改善の骨子を同年七月に発表し、解決への懸命な努力をして来た。そして八七年に入って四月二十八日に閣議で「総合経済対策要綱」が了承され、①事業規模総額五兆円（公共事業の八〇%以上を前期繰上げ発注）、②所得税減税、③設備投資減税の実施、④住宅金融公庫融資の拡充、⑤中小企業向け政策金利を引き下げる、を発表し内需拡大による日米経済摩擦の解消に誠意を示し、さらに、同年六月のベネチアサミットで拡大する黒字国日本への風当りを回避するために従来均衡財政重視の財政再建路線を軌道修正し、①六兆円超の緊急経済対策とそれによる内需喚起、②三〇〇億ドルの資金還流を中南米を中心とする途上国へ向こう三年間で実施、③アフリカ諸国への無償援助五億ドルの上積みを公約する、等の努力で今日に至っている。

しかしながら、最近の米国政府を取り巻く経済環境はますます厳しさを増しており、その解消の一端としての日本への軋轢は増すことはあつても縮小することはないと思われるのが現状である。その悪化している米国の経済環境には、次のようなものがあつた。

一つに、米国の巨額な貿易赤字がある（表1）。十月十五日に発表された八月の米国貿易統計によると、貿易赤字が予想されていた程に減っていなかったことでドル相場の先安感とそれを阻止するための金利先高感があり、そのことは

表1 アメリカの主要経済指標

	実質 GNP※ (82年価格)		貿 易			※ 経常収支	※ 失業者 数	※ 失 業 率	※ 民間 住宅 着工 件数	※ ダウ工 業株 30種
	総 額	前年 比 (%)	輸 出 (FAS)	輸 入 (CIF)	貿易収支					
	(10億ド ル)	四半 期, 前期 比年 率	(100万ドル)							
'76年	2,826.7	4.9	116,794	132,498	△15,703	4,207	7,406	7.6	1,535	974.92
77年	2,958.6	4.7	123,182	160,411	△37,229	△14,511	6,991	6.9	1,962	894.63
78年	3,115.2	5.3	145,847	186,045	△40,198	△15,427	6,202	6.0	2,001	820.23
79年	3,192.4	2.5	186,363	222,228	△35,865	△991	6,135	5.8	1,717	844.40
80年	3,187.1	△0.2	225,566	256,984	△31,418	1,873	7,670	7.0	1,300	891.41
81年	3,248.8	1.9	238,715	273,352	△34,637	6,339	8,276	7.5	1,084	932.92
82年	3,166.0	△2.5	216,442	254,885	△38,443	△9,131	10,715	9.6	1,062	884.36
83年	3,279.1	3.6	205,639	269,878	△64,240	△46,604	10,691	9.5	1,703	1,190.34
84年	3,501.4	6.8	223,976	346,364	△122,389	△106,466	8,527	7.4	1,750	1,178.48
85年	3,607.5	3.0	218,815	352,463	△133,648	△117,677	8,311	7.1	1,742	1,328.23
86年	3,713.3	2.9	226,808	382,964	△156,156	△141,352	8,241	6.9	1,805	1,792.76
86年9月	3,718.0	1.4	17,531	32,270	△14,739	△36,583	8,285	6.9	1,689	1,813.47
10月	(7~9月)		19,562	34,274	△14,713	(7~9月)	8,222	6.8	1,657	1,817.04
11月	3,731.5	1.5	18,411	33,850	△15,438	△37,977	8,243	6.8	1,637	1,883.65
12月			18,523	31,255	△12,732		7,949	6.6	1,813	1,924.08
87年1月			16,755	28,692	△11,937		8,023	6.6	1,816	2,065.13
2月	3,772.2	4.4	19,360	33,725	△14,365	△36,784	7,967	6.6	1,838	2,202.34
3月			21,776	34,694	△12,918		7,854	6.5	1,730	2,292.61
4月			20,496	33,459	△12,963		7,500	6.2	1,643	2,302.64
5月	3,795.3	2.5	20,784	34,822	△14,039	△41,097	7,546	6.2	1,606	2,291.11
6月			21,126	36,838	△15,711		7,260	6.0	1,586	2,384.02
7月			21,008	37,483	△16,475		7,224	5.9	1,606	2,481.72
8月			—	—	—		7,221	5.9	1,582	2,655.01

(注) △印はマイナス。※印は季節調整値。

(出所) 米大統領経済諮問委員会 Economic Indicators, 米商務省 Survey of Current Business.

表 2 日米財政収支

		歳 入	歳 出	収 支 尻	収 支 尻
		Revenue	Expenditure	Surplus or deficit	Surplus or deficit
					Expenditure
日 本(億 円) Japan(¥100 mil.)	年度 F Year				%
	1974	182,192	190,997	-8,805	-4.6
	1975	161,929	208,608	-46,679	-22.4
	1976	178,779	244,676	-65,897	-26.9
	1977	198,724	290,598	-91,874	-31.6
	1978	242,333	340,960	-98,627	-28.9
	1979	263,073	387,898	-124,825	-32.2
	1980	298,704	434,050	-135,346	-31.2
	1981	345,435	469,211	-123,777	-26.4
	1982	339,565	472,450	-132,885	-28.1
	1983	381,666	506,353	-124,687	-24.6
	1984	394,021	541,806	-120,785	-23.5
	1985	416,845	530,045	-113,200	-21.4
1986	423,298	538,248	-114,950	-21.4	
米 国(百万ドル) US (US \$ mil.)	1974	280,486	291,371	-10,885	-3.7
	1975	280,645	365,793	-85,148	-23.3
	1976	317,610	374,188	-56,578	-15.1
	1977	366,098	417,131	-51,033	-12.2
	1978	416,925	460,668	-43,743	-9.5
	1979	480,526	508,660	-28,135	-5.5
	1980	531,433	599,294	-67,861	-11.3
	1981	619,081	691,673	-72,592	-10.5
	1982	608,816	739,524	-130,708	-17.7
	1983	612,915	803,326	-190,411	-23.7
	1984	683,202	867,650	-184,448	-21.3
	1985	745,408	951,030	-205,622	-21.6
	1986	781,869	991,776	-209,907	-21.2

(注) 日本は大蔵省財政統計(年) 米国は Statistical Abstract of the United States.

(出所) 日本銀行調査統計局「国際比較統計」1987年度。

表3 対米為替相場の推移

	アメリカ	円 レ ー ト
	米ドル実効レート 1980=100	インターバンク 対ドル相場 最 低—最 高
1977年	111.7	229.65—175.50
1978年	102.1	251.80—209.80
1979年	99.9	264.00—198.70
1980年	100.0	247.40—211.60
1981年	112.7	278.50—227.20
1982年	125.9	247.80—220.00
1983年	133.2	263.65—222.95
1984年	143.7	256.20—174.60
1985年	150.2	182.80—144.70
1986年	122.5	162.50—153.60
1986年 8月	118.2	164.65—159.85
9月	117.8	164.15—158.95
10月	117.2	159.20—149.98
11月	118.9	155.23—152.00
12月	117.8	153.98—144.70
1987年 1月	112.6	147.75—137.25
2月	111.0	144.50—138.55
3月	111.0	147.30—141.65
4月	107.8	153.30—146.20
5月	107.1	152.40—141.00
6月	108.7	146.55—140.45
7月	110.2	147.60—137.40
8月	110.2	

(注) 1米ドル当たり各国通貨, 期中平均。

(出所) IMF 月報。

に実現しそうにない。そのためレーガン政権は最近の財政赤字解消のためには増税と軍事支出予算の削減もやむを得ない、との政策スタンスの変更の可能性が米国の景気の先行きに大きな不安を抱かせることとなっている。

米国景気の先行き不安やインフレ懸念を予想させ、さらに、いっそうのドル下落を懸念させるといふ悪循環を連想させることとなり、ドル暴落による世界恐慌の可能性さえも危惧させる状況であり、何よりも米国の貿易赤字が改善され対外不均衡が解消される必要性が痛感されている。

二つに、米国の一九八二年以降急増を続ける財政赤字の累積がある(表3)。財政赤字が続き早期の改善が見込めない状況は、①金利の先高感、②インフレ懸念、③景気先行き不安、④為替の先安感、⑤さらにいっそうの財政負担増、⑥インフレに伴う輸入増、等を連想させることになり、米国経済の先行きに暗雲となっている。そのため財政赤字の早期改善が米国政府の急務となっているが、八五年のグラムラドマン法の下での財政赤字の均衡化政策も、当初の九一年会計年度の財政赤字ゼロ目標から九三年に延期され実現の可能性を高めたとはいえ、その均衡化の見通しは容易

三つに、一九八七年十月十九日以降の株価暴落とその後のドル為替相場の主要国通貨に対する大幅な下落の状況は、八七年二月の先進七カ国蔵相によるルーブル合意である「外国為替相場の現状の水準での安定」を米国が反故にしたようにも受け取られ、それを受けた外国為替市場の最近の値動きは、新たな為替相場体系を模索しているようなドルの大幅な統落(日・西欧主要先進国通貨に対して)が進んでいる(表3)。このような米国のドル相場下落を容認するスタンスは今後の米国経済のインフレ懸念と金利先高感を強め、八二年十一月以降約五年に亘って続いてきた米国の景気拡大に影を落すこととなり、景気の先行き不安がいつそうのドル為替への下落……暴落さえも危惧させ、世界恐慌の再来の可能性が広くマスコミを賑わしている。このような株価暴落とその後のドル統落が米国経済の先行き不安や危機感を高めることとなり、その対応の緊急性と重大性が強く認識され米国議会で問題となつてきている。この米国経済の困窮を象徴する貿易赤字(または経常収支の赤字)、財政赤字、累積純債務残高のどれをとっても米国政府にとって深刻な問題であり解決は容易でない。これらの米国経済の病んだ状況を背景に起こった株価暴落とその後のドルの統落は、その改善への緊急・必要性を米国政府に強く意識させ、そのための米国政府の解決努力への一端が日本への軋轢となつて、日米間の経済摩擦をいっそう深刻なものにしているのである。

四つに、日米経済摩擦を深刻にしている要因として、米国の来春に行なわれる大統領候補指名選挙がある。民主党を中心とする米議会の上下両院の野党議員は、一五六〇億ドル(一九八六年度末)にのぼる巨額な貿易赤字を出したレーガン政権の「対外政策の無策」ぶりを強く批判し、「八七年通商・国際経済政策改革法案」が下院では今年の四月末日に、上院でも七月二十一日に三分の二を越す圧倒的多数で本会議を通過しており、現在は両院から百九十九名の異例な多数の代表議員からなる両院協議会で一本化作業が進められ、来春には両院本会議でその修正案が可決され大統領に提出される予定になっている。このような状況は、野党議員にとって選挙戦で対外不均衡を拡大させたレーガ

ン政権を攻撃する格好の目標となっており、政府や与党議員にとっては野党からの攻撃を回避するためにも包括通商法案に指摘されている諸問題を早期解決し、法案自体が不必要となり選挙戦で攻撃されるのを回避したいのが米政府の心情であろう。そのためにもレーガン政権は、米国の貿易赤字の約三分の一が対日赤字であるという理由で日本には特に不均衡解消を強く迫って来る状況にあり、来春の「選挙と包括通商法案の成立」とを背景に日米経済摩擦は深刻さをいっそう増すであろう悪い状況にある。

以上のような日米経済摩擦の今後の予断を許さない状況の中で、ここでは特に日米間の経済摩擦が貿易取引から金融・サービス取引に範囲が次々に広がり、その原因を裏付けるような米国の貿易赤字と財政赤字が急増した背景を重視し、レーガン政権が台頭した一九八一年以降に焦点を当て、その根本的な原因を日本の経済力の台頭と米国の経済力の不振または相対的低下が摩擦を引き起こすことになったと考え、米国の経済力を不振に導いた原因を追求し、そのことがわが国と世界経済にどのような深刻な影響を与えることになったかを考え、日本にとっていかなる解決策を選択すべきかを考えてみよう。

### 一、一九八〇年代の日米経済摩擦の特徴

レーガン政権になってからの日米間の経済摩擦は、それ以前とは次のような点で異なっている。一つに、一九六二年から始まる繊維製品や六六年から始まる鉄鋼製品、六八年の日本製テレビのアンチダンピング提訴にしても七八年から工作機械最低価格規制の実施、そして八一年五月の日本製乗用車輸出自主規制問題までは、摩擦の範囲が主に貿易取引に限定されていた。また、摩擦を引き起こした産業や製品は特定分野に限られる特徴がみられた。それは、篠原三代平氏が指摘する「先行諸国が長い間かかって開発してきた技術を苦勞なしにわずかのローヤリティを払って

表 4 日本の主要経済指標

年	月	貿 易		完全失業率 (%)	卸 売 物 価		消 費 者 物 価 (東京都区部)	
		貿易収支	経常収支		指 数 (55年=100)	前 年 同 期 比 (%)	指 数 (60年=100)	前 年 同 期 比 (%)
昭和52年度		20,335	13,996	2.1	80.9	0.4	75.1	7.3
53年度		20,531	11,852	2.2	79.0	△2.3	78.4	4.5
54年度		△2,438	△13,853	2.0	89.3	13.0	82.0	4.5
55年度		6,766	△7,012	2.1	100.7	12.8	87.7	7.0
56年度		20,358	5,934	2.2	102.0	1.3	91.3	4.0
57年度		20,141	9,135	2.5	103.0	1.0	93.8	2.8
58年度		34,546	24,232	2.7	100.6	△2.3	95.9	2.2
59年度		45,601	37,015	2.7	100.8	0.2	98.2	2.3
60年度		61,601	55,019	2.6	97.9	△2.9	100.4	2.3
61年度		101,648	94,139	2.8	88.1	△10.0	100.7	0.3
61年	10月	8,817	8,251	2.8	86.7	△11.3	101.0	0.0
	11月	8,548	8,223	2.8	87.0	△10.2	100.6	0.3
	12月	10,195	9,191	2.9	87.0	△9.9	100.5	0.1
62年	1月	5,703	4,841	3.0	86.5	△10.3	100.3	△0.6
	2月	8,284	7,634	2.9	86.4	△9.1	100.2	△0.7
	3月	9,386	8,487	2.9	86.6	△6.8	100.6	△0.3
	4月	8,886	8,152	3.0	86.1	△6.0	101.5	0.3
	5月	8,110	7,112	3.2	85.9	△5.3	101.6	0.1
	6月	8,042	7,498	3.0	86.3	△4.2	101.6	0.8
	7月	P8,546	P7,171	2.7	87.1	△2.2	101.1	0.4
	8月	P6,206	P5,305	2.8	87.3	△1.1	101.2	0.8
	9月	P8,848	P8,384	2.8	87.2	△0.2	101.9	1.0
	10月	—	—	—	—	—	P102.0	P1.0

(注) △印はマイナス, Pは速報値。(1)貿易収支は大蔵省調卸売物価は日本銀行調, 消費者物価は総務庁統計局調。

(出所) 毎日新聞社「週刊エコノミスト」昭和62年11月24日号。

一挙に輸入し模倣することができ(1)という理由で、戦後遅れて発達してきた日本の工業が先発国の米国へ「キヤッチアップ」するこ  
とが出来たのであった。それゆえ当時の摩擦の特徴は繊維、鉄鋼、家庭電化製品、カメラ、工作機械、自動車へと日本の産業が労働集約的産業から徐々に付加価値の高い産業へ国際競争力をつける過程で、米国への輸出が短期間に急増することによって米国の該当する産業

表5 主要国の対外資産負債残高  
External Assets and Liabilities of Major Countries

(単位 億ドル)  
(US \$ 100 mil.)

		1979 Year	1980	1981	1982	1983	1984	1985
日 本 Japan	資産計 Total Assets	1,354	1,596	2,093	2,277	2,720	3,412	4,377
	公的部門 Public Sector	421	470	571	537	584	645	645
	民間部門 Private Sector	932	1,126	1,522	1,740	2,135	2,767	3,732
	直接投資 Direct Investment	172	196	245	290	322	379	440
	負債計 Total Liabilities	1,066	1,480	1,983	2,030	2,347	2,669	3,079
	公的部門 Public Sector	142	188	276	311	331	372	391
	民間部門 Private Sector	924	1,292	1,707	1,719	2,016	2,296	2,688
	直接投資 Direct Investment	34	33	39	40	44	45	47
	純資産 Net Assets	288	115	109	247	373	743	1,298
米 国 US	資産計 Total Assets	5,106	6,069	7,197	8,249	8,741	8,982	9,524
	公的部門 Public Sector	774	903	985	1,083	1,130	1,196	1,306
	民間部門 Private Sector	4,332	5,166	6,212	7,166	7,611	7,786	8,218
	直接投資 Direct Investment	1,879	2,154	2,283	2,078	2,072	2,130	2,327
	負債計 Total Liabilities	4,161	5,008	5,790	6,887	7,856	8,938	10,598
	公的部門への負債 Foreign Official Assets	1,599	1,761	1,804	1,891	1,946	1,991	2,023
	その他部門への負債 Other Foreign Assets	2,563	3,248	3,986	4,996	5,910	6,947	8,575
	直接投資 Direct Investment	545	830	1,087	1,247	1,371	1,646	1,830
	純資産 Net Assets	945	1,060	1,407	1,362	885	44	-1,074

(注) 日本は日本銀行調, 米国は Survey of Current Business.

(出所) 日本銀行調査統計局「国際比較統計」1987年度。

との間で引き起こされた貿易摩擦であった。そのためこれまでの日米摩擦は特定の製品や分野毎の話し合いにより、その都度一応は鎮静化させることが出来た。しかし八〇年代のそれは、特に八三年以降の日米間の経済摩擦は、日本が八六年末には一八〇四億ドルに及ぶ対外純資産残高を持つ世界一の債権国となり、貿易黒字も一〇一六億ドルと過去に前例のない巨額な黒字に象徴されるように日本の台頭が顕著になっていった(表4, 5)。これに対して米政府は一五六一億ドル(八

六年度末)に及ぶ貿易赤字(經常収支の赤字は一四一四億ドル)を何としても改善せねばならないとの迫いつめられた状況の中で、米議員は米国の利害関係業界や団体の圧力や要請を背景に米國議會で「八七年通商・國際經濟政策改革法案」の上下両議會での法案通過を行なった。それを受ける形で米國政府は通商代表を再三日本に派遣し、日本市場の「物とサービス」の両面での大幅な市場開放を迫り、米國製品の輸出拡大と米國企業の本市場アクセスを容易にしようとい図するものであった。要するに八〇年代の日米間の經濟摩擦の原因が日本の台頭と米國經濟の貿易赤字と財政赤字を象徴する經濟不振にあるため、摩擦を引き起こしている分野がこれまでのような貿易問題にとどまらず、弁護士、弁理士、関西新空港、東京湾横断道路、VAN(付加価値情報通信網)への参加問題や海運相互主義要求から飼料用麦の食糧制度適用除外や飼料の承認工場制度の廃止等のサービス産業や日本市場への算入問題での強い不満と改善要求があり、また金融分野では東京証券取引所会員権の再開放や國債シンジケート団への外銀制限撤廃が問題となっている。この他にも米國製次期支援戦闘機の購入要求や、米國企業の合併・取得の制限、等々の広範囲に及んでいる。ごく最近では十月十三日のワシントンでの「第三回日米構造対話」では、日本の大都市での「農地への優遇税制」が日本の内需拡大を阻んでいるとの問題までが取り上げられ、「物」の面での日本への輸出の障害になる事柄は無論の事、金融・サービス産業に至るまで広範囲に要求が及んでいる。その改善要求は、①関税・非関税政策、②流通機構、③日本政府の産業支援姿勢・保護政策、④商慣習、⑤企画・基準・認証制度、⑥検査手続き、⑦食糧管理制度、⑧入札基準・制度、⑨酒税など各種税制、⑩ダンピング問題、等様々である。以上のように八〇年代、特に八三年以降の日米經濟摩擦の特徴の一つに、米國の財政赤字と貿易赤字の急増を背景として、摩擦の範囲が「物」から「金融・サービス産業」に至るまで広範囲に亘った改善要求が特徴となっている。

二つに、米國は自國のハイテクノロジー産業、特に半導体市場への日本製品の侵入をアンチダンピング規制で阻止

したり、米国ハイテク産業および国防産業への外国企業によるM&A（合併・買収）を妨げるために「国防関連条項」の適用を振りかざすなど、米国ハイテク産業を保護し育成しようとの強い姿勢がうかがえる。米国にとってこれらハイテク産業からの米国企業の後退は、残された数少ない最先端の高付加価値産業をも外国企業により侵食されることを意味するものであり、国防上からも米国軍需製品を完成させるのに多くの外国部品に依存するような米国経済構造の変貌をなんとしても阻止せねばならないのであり、そのために自国産業を保護するための摩擦でもあった。米政府は一方で日本市場の開放や取引慣行の改善を強く求め、他方で米国のハイテク産業を主とする高付加価値の最先端産業を、保護・育成しようとする「攻めと守り」の両刀を使っての米国産業の活性化を狙った米政府の政策スタンスが日米間の経済摩擦を引き起している。

三つに、米国政府は議会により巨額な貿易赤字を出した責任を強く追及されており、その改善要求が「八七年通商・国際経済政策改革法案」の成立により、①通商法三〇一条で不公正取引慣行の認定権限をUSTR（米国通商代表部）へ移行させ、上院のスーパー三〇一条では、一貫して輸入障壁を行なっている国を特定する権限をUSTRへ移行する、②下院のゲッパート条項では、ITC（国際貿易委員会）が過剰黒字国を認定し、USTRが当該国の不正取引慣行の有無と米国経済に損害を与えているかどうかを認定し報復措置を講ずる、③二〇一条の輸入救済条項では、下院案では救済権限を大統領からUSTRへ移行し、上院案では大統領の救済拒否権を制限している、等でこれまでの大統領の権限を大幅に制限・縮小し、ITCやUSTRへその権限を移行するようになっている。

このように米国議会は大統領の「対外政策の無策とその対応の生温さ」に強い反感をもち、この法案の成立により米国企業の活性化と巨額に上る貿易赤字を改善しようとしている。レーガン政権としては出来る限り日米間の摩擦案件を法案成立以前に解決し、来春に予定されている法案成立を極力回避させたいのである。このような状況が日米間

の経済摩擦をいっそう広範囲で深刻なものにしているのが特徴といえる。

## 二、一九八〇年代の日米経済摩擦の世界経済への影響

一九八〇年代の日米経済摩擦は、その究極的原因を米国経済力の相対的な後退と日本の経済力の台頭にその背景を求めらば、それらの事実が世界経済とわが国にとってどのような重大な影響を及ぼしているかを考えてみよう。

まず第一に、米国は第二次大戦後特に顕著になった政治的、軍事的、そして経済的な絶対優位を背景にパックスアメリカナが形成され、ニューヨークは世界の金融センターとして重要な役割を演じるようになった。そこでは米国通貨が「国際通貨」として「金」と同等の資格を得て国際間の「決済・貸借」に大いに使われるようになった。このことは米国が戦争を経てヘゲモニーが拡大し、米国国内通貨が国際間の「基準通貨」、「取引通貨」、そして「準備通貨」として何れにもアベイラビリティが向上したことにより、米ドルが国際通貨として世界各国に自然に受け入れられるようになったのと同時に、IMF通貨体制の成立により制度的にも「国際通貨」としての地位を確立していったのであった。このように米ドルを中心に戦後の新たな為替相場体系がIMF体制の下で成立し、固定（変更可能であるが）されるようになった結果、米国は戦争を通じて保有することになった世界の貨幣用金の約三分の二をバックキングに積極的にグローバルな資金の還流を実行することになり、この米国による積極的な資金の還流こそが戦後各国の経済復興に大いに役立つことになったのであり、米国自身もヨーロッパ諸国の保護主義的ブロック経済圏の成立を遅らせ、米国製品のヨーロッパ市場からの締め出しを阻止することができたのであった。そのことはまた戦争によって拡大し続けた米国の生産高を縮小させることなく戦後恐慌の脅威を回避することが出来たのであった。そして戦後四七年を経た現在、ウォール街は国際金融センターとしてグローバルな資金の流入と還流を最も効率的に行なう重要

な役割を果たしており、その国際金融センターの機能の低下は、為替相場体系の安定、適正金利の実現、資源のグローバルな適正配分、等に重大な影響を与えることとなり、国際間の経済取引の円滑な遂行と繁栄に深刻な影響を与えるものである。この国際金融センターの機能の低下は、例えば中東諸国での戦争危険の増大や累積債務国問題でのモラトリアムやデフォルトによる金融不安の拡大によっても起きるが、この場合は国際緊張が解消されるまでの一時的で過渡的な場合が多いが、世界経済の中心国である米国への信認の低下または不信によって起こる場合は、米国経済の信認が回復するか、またはヘゲモニーの移転が完全に実現するまで金融センターの機能の低下が長期間続くこととなるので、その間の世界経済に及ぼす影響は深刻で重大である。現在の米国経済への信認の低下が為替ディーラー達にドル相場の現状水準に疑問を抱かせ、新たな為替相場の均衡体系を模索するためのオーバーシュートティングを助長させることになっている。

第二に、そのドルの先安感、ウォール街での「決済・貸借」資金の合理的でグローバルな還流を難しくさせ、先進主要各国の金融・資本市場に投資資金が滞留しマネーゲームを煽ることになっている(表11)。この結果、一方で経済の実勢を反映しない株式・債権相場の高騰や、東京、ニューヨーク、ロンドン等の大都市の不動産価格を急上昇させることにもなった。

また第三に、NICsを始め累積債務国の多くが最も資金を必要としているにも拘らず、世界経済の低迷による債務支払い能力への不信から彼らに投資がなされ難い状況にある。このような状況は累積債務国をいっそう苦しめることになり、モラトリアムやデフォルト宣言を債権・債務者のどちらかが出すかもしれない、との債務不履行の可能性への国際緊張がいつそう高まる状況であり、米国のヘゲモニーの低下が累積債務国問題の解決を遅らせるばかりか、国際金融不安での国際緊張を高める要因ともなっている(表6)。

表6 開発途上国の対外公的債務残高(実行済額) (単位 百万ドル)  
External Public Debt of Developing Countries (Disbursed) (US\$ mil.)

1982	うち 対金融 機関 Of which financial markets	1983	うち 対金融 機関 Of which financial markets	1984	うち 対金融 機関 Of which financial markets	1985	うち 対金融 機関 Of which financial markets	デット・サ ービス・レ イシオ 1985年 Debt service ratio
67,544	32,714	71,001	34,842	74,659	37,669	83,831	44,202	29.4
16,228	4,438	15,687	4,168	16,112	4,365	17,821	4,798	30.9
14,615	4,578	14,986	4,432	15,765	4,580	15,850	4,584	19.7
6,734	5,289	8,206	6,334	9,457	7,480	12,452	9,870	24.8
100,283	32,273	108,771	33,866	110,506	32,165	123,062	34,784	23.6
14,731	838	15,403	969	16,368	798	17,751	848	33.9
13,953	8,133	12,985	7,499	12,211	7,100	13,664	8,428	33.3
9,076	6,865	12,237	9,340	11,641	8,373	13,016	8,456	30.8
105,448	33,527	119,494	40,271	129,392	45,257	153,242	53,528	10.1
20,628	10,145	22,689	11,517	24,983	13,590	29,126	17,251	15.2
18,514	5,397	21,685	7,212	22,862	7,155	26,625	7,779	20.1
19,512	1,046	21,152	1,612	22,295	2,332	26,650	3,218	13.3
8,031	5,993	10,593	8,017	12,226	9,058	13,834	9,961	22.3
8,929	4,681	10,579	5,273	11,612	5,575	13,561	6,237	15.8
174,922	129,296	221,532	166,961	248,225	189,134	271,776	204,048	26.2
51,642	44,580	66,759	59,718	70,071	62,481	72,510	63,883	36.9
50,179	39,939	59,495	46,249	68,535	53,524	73,894	57,451	26.6
15,886	12,313	25,445	20,765	26,746	23,072	35,604	30,497	41.7
12,124	11,680	12,914	12,555	17,249	16,989	16,650	16,441	12.9
5,278	3,702	6,872	5,004	10,839	8,765	12,735	10,172	26.2
448,198	227,810	520,799	275,941	562,781	304,226	631,911	336,561	18.9

海諸国を含む。中東・アフリカはサハラ以南のアフリカ、北アフリカ、中東の合計、アジア・大洋州は東アジア、大洋州、南アジアの合計。なお、国別は1985年末対外公的債務残高の上位から  
(3) デット・サービス・レイシオは対外公的債務返済額/財・サービス輸出額。  
(出所) 日本銀行調査統計局「国際比較統計」1987年度。

第四に、米政府の二千億ドルを超える巨額な財政赤字は、それをファイナンスするために継続的な米国債の円滑な消化が必要であり、そのためには米国債の魅力を維持すると同時に米ドル相場の先安感を一掃させるために、米国金利を相対的に高めに堅持する必要がある(表3)。しかし、米国の高金利政策は財政負担を益々過重なものにし、米国企業の損益分岐点を下げ、景気の先行きにいつその不安を抱かせる結果となるので、ドルの先安感とインフレ懸念を予想させ、またそれが景気の先行き不安となり繰り返される悪循環を連想させる状況になっている。このような状況の中で、米政府が日本や西独に比べ相対的に金利を高めに誘導することで世界の金融センターの機能を維持しようとする姿勢は、第一次大戦後のイギリスが一九二五年金本位制復帰後から一九三一年の世界恐慌により金本位制を離脱するまで、常に米国に対して金利を高めに誘導することで世界の金融センターへ「資金の流入」を誘引した事実と酷似している(表8)。しかしその後、三一年六月のオーストリアのクレジットアンシュタルト銀行の経営破綻が引金となりロンドンからの資金の一斉の引揚げにより、イギリス金本位制の崩壊を決定的なものにしたのであった。

	1975年 Year	うち 対金融 機 関 Of which financial markets
ヨーロッパ Europe	15,258	5,518
トルコ Turkey	3,189	72
イスラエル Israel	5,915	2,675
ギリシャ Greece	2,633	1,978
中東・アフリカ Middle East・Africa	27,748	5,960
エジプト Egypt	4,842	288
アルジェリア Algeria	4,475	2,067
ナイジェリア Nigeria	1,053	28
アジア・大洋州 Asia・Oceania	37,817	4,599
韓国 Korea	5,709	1,280
インドネシア Indonesia	7,994	1,656
インド India	12,232	30
マレーシア Malaysia	1,338	691
フィリピン Philippines	1,394	439
中南米 Caribbean and Latin America	45,278	24,114
メキシコ Mexico	11,414	8,623
ブラジル Brazil	14,132	8,988
アルゼンチン Argentina	3,124	1,250
ベネズエラ Venezuela	1,262	389
チリ Chile	3,733	476
合 計 Total	126,100	40,192

(注) (1) The World Bank World Debt Tables による。

(2) 地域別区分は、上記資料に基づき、ヨーロッパは地中16カ国を抽出。

表 7 日米金利の推移

	ア メ リ カ		日 本	
	公 定 歩 合	T B レート (3カ月物)	公 定 歩 合	コールレート (無条件物)
1976年	5.25	4.99	6.50	6.98
1977年	6.00	5.27	4.25	5.68
1978年	9.50	7.22	3.50	4.36
1979年	12.00	10.04	6.25	5.86
1980年	13.00	11.43	7.25	10.93
1981年	12.00	14.03	5.50	7.43
1982年	8.50	10.61	5.50	6.94
1983年	8.50	8.61	5.00	6.39
1984年	8.00	9.52	5.00	6.10
1985年	7.50	7.48	5.00	6.46
1986年	5.50	5.98	3.00	4.79
1986年 10月	5.50	5.18	3.50	4.41
11月	↓	5.35	↓	3.77
12月	↓	5.53	3.00	4.18
1987年 1月	↓	5.43	↓	4.09
2月	↓	5.59	↓	4.05
3月	↓	5.59	2.50	3.85
4月	↓	5.64	↓	3.52
5月	↓	5.66	↓	3.16
6月	↓	5.67	↓	3.16
7月	↓	5.69	↓	3.17
8月	↓	6.04	↓	3.19
9月	6.00	6.40	↓	3.39

(注) 年率%, 公定歩合は期末。

(出所) 毎日新聞社「週刊エコノミスト」昭和62年12月17日号, IMF 月報。

このような両大戦間の前例もあるように、巨額な双子の赤字を抱えながら金融センターとしての機能を堅持しようとする米国の努力は何かをきっかけに破綻が起きるのでは……、との懸念を抱かせることとなっており、世界恐慌再来への危惧が世界のちょっとしたニュースでも金融・資本市場を過敏に反応させる状況にあり、それが世界の金融不安を増幅しているといえよう。

第五に、第二次大戦後、米国は戦争を通じて農産

表8 兩大戦間の日米間の金利差

年号	月 日	英 国	米 国	英—米	年号	月 日	英 国	米 国	英—米
1925	02/27	4.0	3.5	0.5	1931	03/06	4.0	4.0	0
	03/05	5.0	3.5	1.5		03/14	4.0	3.5	0.5
	08/06	4.5	3.5	1		03/20	3.5	3.5	0
	10/01	4.0	3.5	0.5		05/01	3.0	3.5	-0.5
	12/03	5.0	3.5	1.5		05/02	3.0	3.0	0
1926	01/08	5.0	4.0	1		06/20	3.0	2.5	0.5
	04/23	5.0	3.5	1.5		12/24	3.0	2.0	1
	08/13	5.0	4.0	1		05/08	3.0	1.5	1.5
1927	04/21	4.5	4.0	0.5		05/14	2.5	1.5	1
	08/05	4.5	3.5	1		07/23	3.5	1.5	2
1928	02/03	4.5	4.0	0.5		07/30	4.5	1.5	3
	05/18	4.5	4.5	0		09/21	6.0	1.5	4.5
	07/13	4.5	5.0	-0.5		10/09	6.0	2.5	3.5
1929	02/07	5.5	5.0	0.5		10/16	6.0	3.5	2.5
	08/09	5.5	6.0	-0.5		1932	02/18	5.0	3.5
	09/26	6.5	6.0	0.5	02/25		5.0	3.0	2
	10/31	6.0	6.0	0	03/10		4.0	3.0	1
	11/01	6.0	5.0	1	03/17		3.5	3.0	0.5
	11/15	6.0	4.5	1.5	04/21		3.0	3.0	0
	11/21	5.5	4.5	1	05/12		2.5	3.0	-0.5
12/12	5.0	4.5	0.5	06/24	2.5		2.5	0	
1930	02/06	4.5	4.5	0	06/30	2.0	2.5	-0.5	
	02/07	4.5	4.0	0.5					

(注) 各国中央銀行報告および Economist.

(出所) 日本銀行調査統計局「外国為替統計」昭和10年。

物から工業製品に至るまで国際競争力の絶対的優位を背景に戦後の米国製品の輸出先市場の継続的確保のため自由貿易主義を強く唱え、その見返りに国際機関を通じてまたは相対で種々の経済援助を自由主義陣営の各国に行なってきた。そのことが米国の影響力を高め、米国との関わりをより緊密にし、米国経済と各国の相互依存関係を強めるものになっていった。そして米国のヘゲモニーの下で自由貿易のルールを基調に国際分業がグローバルに展開され、各国が分業の利益を享受することで戦後の経済的繁栄が続いてきた。しかしながら、元来自由貿易を唱

える国は国際競争力の優位にある場合であり、米国が競争力に陰りを見せ始めたとき、保護主義的要請が一部米国の劣位産業から出て来ることは必然的ともいえよう。このたびの保護主義色の強い「包括通商法案」も見方によっては「市場が閉鎖的である国」や「不公正な取引慣行」を行なっている国に改善を迫るのに必要な「相互主義を徹底させる」法案であり、米国が自由貿易主義を堅持する姿勢の一端であるとの見解も存在する。しかし、これまでずっと問題としなかった事柄が一九八三年頃から急速に広範囲に亘って摩擦を生じるようになったこと自体が、米国の対外通商政策の姿勢の変更とも受け取られるのであり、「国防関連条項」や「関税法三三七条改正案」等も含め米国議会の保護主義色は強くなったと言えよう。このような米国議会の保護主義的潮流を何としても押し留める必要性は、自由貿易の下で国際分業の利益を最大限享受している日本と西独にとって重要であり、他のG5、G7のメンバーと協力し解決に鋭意努力すべきである。

何れにせよ、米国が世界各国と最大の関わりを持って世界経済が運営されている、という事実からも米国経済力の低下による世界経済への影響は多大であり、米国経済の浮沈は世界各国に広範囲で深刻な影響を直接・間接に及ぼす結果になっている。そして、ドル信認の低下が為替相場の大幅な変動をもたらし、そして、ドル離れ現象はニューヨークへの「決裁・貸借」の資金の流入を低迷させることになり、その結果資金のグローバルな還流が円滑に行なわれなくなることで資金の偏在が金融・資本市場での歪みを引き起こし、世界経済本来の発展を阻害することになっている。さらに、米国経済の不振が累積債務国問題の解決を遅らせることにもなっている。このような状況の中で、米国の保護貿易主義色の強い「包括通商法案」に象徴されるような保護貿易主義の潮流の台頭は、国際分業の展開により繁栄を続けてきた世界経済に影を落とすものであり、何としても阻止せねばならない重大な問題である。

## 三、日米経済摩擦による日本への影響

次に、日本経済にとってどのような深刻な問題を引き起こすことになっているかを考えてみよう。まず第一に、日本に対する広範な分野での「市場の開放」と「不公正な取引慣行」改善の強い対日要求により、日本市場は遅かれ早かれ「物とサービス」の両面で大幅な開放と自由化が現実のものとなっている。これまでに欧米人から見ても日本独特の取引慣行や複雑な流通機構により、米国製品の対日輸出と米国企業の日本市場へのアクセスを難しくしてきた各種の規制・制限や複雑な手続き、流通機構、各種の制度等々は大幅に緩和あるいは撤廃せざるを得なくなっており、日本企業は諸外国とのいっそう厳しい競争に直面せねばならなくなろう。これまでの米国政府は米国製品と米国企業のために日本市場の最大限の開放を要求し、為替調整による不均衡の解消を考えてきた。この米政府の政策スタンスが「円相場の継続的高値昂進」と「日本企業との競争激化」を招いており、その結果日本経済構造を大きく変貌させる調整過程が進んでいる。この日本の経済構造の変貌には、一つに、国際競争力のない生産性の低い企業や産業ほど市場開放の進展により諸外国との厳しい競争の激化を通じて撤退や廃業を余儀なくされるか、または大手企業や外国企業との合併・提携での生き残り策を見いださねばならないであろう。二つに、円相場の継続的高値昂進は「外国通貨建て」取引をしてきた輸出産業の採算を悪化させることになり、この理由からも生産性の低い産業や企業ほど困窮し、新たな生き残り策を見いださざるを得なくなろう。

「競争の激化と円高」の二つの要因が、外国企業・産業との競争を激化させるので、摩擦を回避させるために欧米での現地生産を促進させることになったり、あるいは円高による採算悪化を克服するために、人件費の安いNICCSへ企業や工場の移転を積極的に進めることになっている。この企業の現地生産や工場移転は、日本の輸出を急速に縮

表9 国別・商品別貿易額輸入額構成比 (%)  
Trade Value by Country and Commodity (continued) Imports: Percentage Composition

		食料 Food-stuffs SITC (0·1)	原料 Raw materials (2·4)	燃料 Fuels (3)	化学製品 Chemicals (5)	機械・輸 送用機器 Machin- ery & transport equip- ment (7)	その他 工業製品 Other industrial products (6·8)	製品計 Total of products (5·6· 7·8)
日 本 Japan	年 Year							
	1978	14.5	20.3	39.8	4.6	7.0	13.0	24.6
	1979	13.1	20.8	41.2	4.5	6.4	13.1	24.0
	1980	10.5	17.7	50.1	4.2	6.0	10.8	21.0
	1981	11.3	14.8	51.6	4.4	6.3	10.9	21.5
	1982	11.2	15.0	50.4	5.1	5.9	11.6	22.6
	1983	11.9	15.0	47.3	5.6	7.1	12.2	25.0
	1984	11.9	15.0	45.1	6.0	7.7	13.4	27.1
米 国 US	1978	9.3	5.9	24.5	3.7	27.7	27.2	58.6
	1979	8.8	5.6	29.3	3.6	26.0	25.0	54.7
	1980	8.0	4.8	32.9	3.6	25.5	23.6	52.7
	1981	7.4	4.7	31.1	3.6	26.7	24.7	55.0
	1982	7.7	3.9	26.7	4.0	27.7	25.5	57.2
	1983	7.6	4.1	22.4	4.2	33.2	26.3	63.7
	1984	6.9	3.8	18.7	4.2	36.4	27.9	68.6
	1985	6.8	3.4	15.5	4.2	39.5	28.2	71.9

(注) (1) OECD Statistics of Foreign Trade による。(2) 商品分類は国際標準貿易分類 (SITC) に  
よる。(3) 米国は F.O.B 価格  
(出所) 日本銀行調査統計局「国際比較統計」1987年度。

小することになると同時に製品の逆輸入が増加することで貿易収支の黒字を急速に縮小させ、その反面、企業の海外進出に伴う資本の直接・間接投資が急増することに  
なり投資収益を増加させている。そのため今後日本の経常収支は、貿易黒字の減少を補う形で貿易外  
収支の好転が進み、いわゆる国際収支発展段階説で言う「成熟型の債権国」への変貌が進むことが予想される。またコスト削減のため  
の企業の海外移転は、付加価値の低い労働集約的な産業を中心に近隣の東南アジア NICs への企業  
進出が顕著となっており、わが国とそれらヒンターランドとの関係は、さらにいっそう緊密なもの

なりつつある。また、自動車組立工場の場合のような親企業の海外移転は、多くの下請け企業や関連部品会社を伴うことになるので、わが国の特定分野の産業の空洞化は予想以上に早期に促進されることになり、その反映として日本の企業の雇用機会が急速に縮小することが予想される。さらに、日本企業の海外進出は、生産性の低い部門から付加価値の高い高度技術を必要とする部門へ移行して進んでおり、日本はこれまでの原材料を中心とする輸入構造から製品輸入比率が急速に高まり、今後もしつそう拡大することが予想される(表9)。

以上のように日本企業の海外進出に伴う工場移転は、日米間の経常収支の不均衡に根ざした日米経済摩擦の鎮静化に大いに貢献するものと考えられるが、他方では日本経済の構造に大きな変貌も持たらずものであり、その影響は日本経済全体に広範囲で深刻な影響を与えることにならう。すなわち、①競争の激化は企業の合併・提携や海外進出を促し、②製品輸入比率を高め、③貿易収支の均衡化と投資収益の急増で貿易外収支の好転による貿易立国から金融大国への変身を促し、④輸出減少での国内産業の不振による雇用不安、等が考えられる。しかしながら、このような日本の経済構造の変貌は結局、日本の生産性の低い産業の国内生産を中止し、生産性の高い産業のみが生き残ることを意味し、日本経済全体の生産性を高め国際競争力の格段に強い産業・企業のみが日本経済を支えることとなる。その結果、日本の産業は高い生産性により高い所得水準が保証され、より国際競争力のある経済構造に変貌することとならう。そして、市場原理を反映した本来追求されるべき国際分業の展開がなされることで、国際分業の利益を当該国と享受し合うことができるようにならう。

第二に、日本経済への影響として、世界一の債権国であり巨額な貿易黒字を背景とした日本の経済力の台頭は、日本に対する各種の役割分担を要求されることになる。これまで米国は世界経済の平和と秩序の安定のために国際警察としての役割を果たすのに多大な軍事支出と途上国への経済援助をしてきた。また、世界の自由貿易主義を維持・継続

表10 DAC加盟諸国からの発展途上国および国際機関に対する援助資金の流れ  
Flow of Aid Funds from DAC Countries to Developing Countries and International Institutions

(単位 百万ドル)  
(US \$ mil.)

年 Year	合計 Total	前年比 Annual change %	GNP に対する割合 Ratio to GNP %	政府部門 Official sector	構成比 Per- cent of total %	二国間 Bilateral aid		贈与および Grant, grant like contri- bution	政府貸付 Govt. loans	その他の Other financial aid	国際機関 への出資 Subscrip- tion to in- ternatio- nal insti- tutions	構成比 Per- cent of total %	出資 Capital	贈与 Grant
						構成比 Per- cent of total %	構成比 Per- cent of total %							
1979	7,603	-29.0	0.76	2,895	38.1	2,409	31.7	608	1,361	440	486	6.4	611	113
1980	6,815	-10.4	0.66	4,831	70.9	3,600	52.8	702	1,308	1,590	1,231	18.1	1,089	261
1981	12,231	+79.5	1.08	6,194	50.6	5,160	42.2	810	1,450	2,900	1,033	8.4	659	258
1982	8,766	-28.3	0.82	5,814	66.3	5,188	59.2	805	1,562	2,821	625	7.1	401	260
1983	8,040	-8.3	0.69	5,715	71.1	4,339	54.0	993	1,432	1,914	1,377	17.1	1,035	305
1984	16,049	+99.6	1.28	5,062	31.5	3,300	20.6	1,064	1,363	873	1,761	11.0	1,638	257
1985	11,242	-30.0	0.84	3,495	31.1	2,403	21.4	1,185	1,372	-154	1,092	9.7	957	286
1979	18,808	+16.3	0.79	5,771	30.7	5,163	27.5	2,452	1,624	1,087	608	3.2	60	528
1980	13,852	-26.4	0.53	8,250	59.6	5,478	39.5	2,975	1,391	1,112	2,772	20.0	1,844	897
1981	26,374	+90.4	0.90	6,698	25.4	5,233	19.8	3,164	1,153	916	1,465	5.6	634	806
1982	30,159	+14.4	0.98	9,780	32.4	6,439	21.4	3,791	1,070	1,578	3,341	11.1	2,473	854
1983	23,037	-23.6	0.69	8,173	35.3	5,619	24.4	4,540	1,023	56	2,518	10.9	1,650	852
1984	28,585	+24.1	0.78	9,734	34.1	7,480	26.2	5,644	813	1,023	2,254	7.9	1,304	953
1985	1,816	-93.6	0.05	9,581	527.6	8,360	460.4	7,310	872	178	1,221	67.2	252	973

(注) OECD Development Co-operation による。

(出所) 日本銀行調査統計局「国際比較統計」1987年度。

させるためのルールを自由主義陣営に守らせるために国際機関への拠出金や分担金を他のどの国よりも多く負担し、さらに、発展途上国のインフラストラクチャーの整備に尽力し、友好国の政治・経済の安定を図るために他のどの国よりも突出した経済援助を行なってきている。しかしながら、米国の現在の経済情勢を端的に表わしている貿易赤字と財政赤字、そして対外純債務残高は近い将来容易に解消しそうにないので、米国にとってこれまでと同じような巨額な財政支出を継続するのは難しくなっている。そこで、米国の軍事支出（特に日本との関係では、海外駐留経費のうち日本との関わりの深い経費）の日本への肩代りや、日本周辺の海・空域での米軍戦略構想に日本の格段の協力と自衛隊による肩代りなど要請されることが予想されている。また、米国は現在の世界平和と経済秩序の安定の下で、自由貿易主義により最大の利益を享受している日本に対し、その維持・継続のために種々の国際機関への分担金の増額や発展途上国への経済援助をいっそう増やすよう強く迫ってくるであろう（表10）。

第三に、ハイテク技術の一部の分野での日本企業の技術力向上は米国と肩を並べ、または米国を凌ぐまでに成長して来ている。日本のハイテク技術の向上に伴い、一つに、アメリカが軍需製品の製造で日本製部品依存度を高めることとなり、有事の際の米国の軍事力に大きな影響を与えたとの理由で、「国防関連条項」を盾に米国への進出を阻止する構えである。二つに、米国の最先端技術にまで後発国である日本に追いつかれた焦りは、日本にまだ追従を許していない米国の最先端分野にも近い将来及んでくるとの危機感を抱かせることとなり、日本製の半導体製品輸出で実施したダンピング規制を適用したり、今後は関税法三三七条により被害の立証なしに輸入差し止めが出来るように法案の成立を考慮するなど保護主義の様相を強めている。このような国防関連条項やダンピング規制や関税法三三七条の適用などで、米国は自国の最先端技術分野の産業の保護・育成をする強い姿勢が伺えるので、日本企業にとって米国の最先端技術産業と軍需産業の分野は保護主義色の強く現われた「矛盾をはらんだ市場」といえよう。この分野で

表11 日本の株式市場

年 月	株 式 市 場 (東証第1部)	
	株式平均 旧ダウ (24.5.16= 176.21円)	出 来 高 (億株)
昭和52年度	5,061.21	737.9
53年度	5,775.63	912.6
54年度	6,420.81	974.9
55年度	6,999.03	925.3
56年度	7,599.12	1,028.3
57年度	7,531.08	854.0
58年度	9,322.97	977.5
59年度	11,060.72	993.1
60年度	12,934.89	1,294.4
61年度	18,015.68	2,300.9
61年 8月	18,099.44	269.2
9月	18,180.93	189.1
10月	16,680.10	112.4
11月	17,365.49	87.9
12月	18,705.83	148.2
62年 1月	19,265.27	185.0
2月	19,962.79	246.6
3月	21,433.13	341.7
4月	23,251.82	320.1
5月	24,333.81	230.1
6月	25,243.15	230.8
7月	23,940.32	158.9
8月	25,340.48	215.6
	日本経済新聞社	東京証券取引所

(出所) 毎日新聞社「週刊エコノミスト」  
昭和62年10月13日号。

事情があり、今後長期に亘って摩擦が続くと同時にまた、日本への高度先進技術の公開や移転が強く要請されることになる。

以上のような日米経済摩擦による日本経済への影響の外に、日本は米国の軌轢により、取引慣行や基準・制度・手続き、流通機構、税制など多くの点で欧米のそれに準拠することを「国際協定や紳士協定」などの名の下に承諾させられ、国の内外に関する問題に拘らず日本の自主権は大幅に制約されることになる。今後、そのような要求が益々増え続ければ、そして日本がそれを受け入れ続けることは、独立国としての自主権に疑問を抱かせることになり、日本がアメリカ合衆国の五一州めに加わることと同じことを意味するかもしれない。そこまでいかないにしても、英連邦諸国と同じ意味での米連邦諸国の一員としていつその自主権を緩め、米国と日本がより共通性を増した土俵の上で取引をすることを求めるための米国の改善要求であると言えよう。そこへ到達する過程に日本の経済構造の大幅な

の日米摩擦は、米国の軍事面での必要性と米国経済を支える数少ない残された第二次産業でもあり、米国の威信にかけても他国に遅れをとることは受け入れ難い

変貌を余儀なくされ、日本の企業や産業の影響は重大で深刻な問題となろう。また、日本のオーバープレゼンスは、日本に世界経済の平和と秩序維持のためのコストとして大幅な支出増を要請されることになり、先進主要各国中最悪の財政状態である日本政府にとって深刻となろう(表12)。さらに、米国の「自由貿易主義思想を堅持」する強い意志への不信は、他の国際競争力の乏しい国々に同調し易い状況を創っており、貿易立国として大きな利益を享受してきた日本にとって何としても避けなければいけない重大な世界経済の潮流の分岐点と言えよう。

#### 四、米国経済力を後退させた長期的・短期的要因

日米間の経済摩擦を引き起こすことになった究極的原因は、米国の経済力の不振にあり、それを象徴する指針が米国の財政赤字と貿易赤字と対外純債務残高であるならば、いかなる要因が米国経済力を不振に導いたかを追求することが、日米経済摩擦の解決策を模索する上で重要であると考ええる。それゆえに、以下でその原因を長期的・構造的要因と短期的な要因とに分けて考えてみよう。

##### ア、米国の経済力を相対的に後退させた長期的・構造的要因

長期的原因には大きく分けて、一つに、先発国の貿易収支悪化の必然性、二つに、世界経済の中心国ゆえに過重な財政負担、三つに、IMF体制自体の制度的問題、四つに、米国独自の文化・風土、に見いだすことができよう。

まず第一に、先発国の貿易収支悪化の必然性は、「後発国は先発国が長い間かけて開発した技術を僅かのローヤリティーを払って導入し……」最新鋭の設備と安い人件費により生産を続ける結果、先発国の製品と比べて品質の点からも価格の面でも遜色のない、または優位な製品を製造することになり、先発国に次第に深刻な影響を与えることに

なった。この事は、キンドルバーガーやクローサーの「国際収支の発展段階説」においても「より成熟した先進国は、貿易収支では赤字、貿易外収支で好調を持つ」ことが指摘されている、という学説からも必然性を持っていることが裏付けられよう。<sup>(3)</sup>

第二に、世界経済の中心国ゆえに米国は、第二次世界大戦後ずっと多大な財政負担を世界平和と世界経済秩序の安定のために負い続けてきたことが指摘できる。それは自由主義陣営の旗手として自由貿易主義のルールを堅持し展開するためにも必要であった。そのため国際警察としての巨額な軍事支出を続け、また国際機関を通じて、あるいは相対で西側陣営の各国に経済援助をするため多大な財政負担を強いられて続けた。この結果は米国が軍事大国化を強め政治的影響力が高まることで米国の威信が向上し、ドルの評価を高め、ニューヨークの国際金融機構の機能がより円滑に働き世界経済の繁栄に大いに好ましい影響を与えた。しかし、中心国であり続けるための資格は軍事的・政治的・経済的・絶対的優位の堅持が必要であり、軍事的・政治的優位がいっそう増す状況であっても、そのための負担が過大になるために経済的基盤が損なわれるようになるならば、そのヘゲモニーは後退せざるを得なくなる。何れにせよ、世界の中心国であり続けるには巨額な財政負担を必要としたのであった。

第三に、IMF国際通貨体制自体の制度的欠陥として「各国通貨はドルまたは金の一定量に固定する」<sup>(4)</sup>により、米  
 国通貨は名実共に国際通貨として「金」と同等の資格を得て流通することになった。しかしながら、この制度は米  
 国が金本位制を採用していない点に矛盾が存在していた。米  
 国通貨が対外純債務残高に比較して十分な金準備を保有し、  
 その裏付けの基で通貨発行をしている間は米  
 国通貨の国際通貨としての評価に何ら問題はなかった。しかし、その保  
 有金準備が減少し、一九三四年の金準備法で定めた一オンス三五ドルの交換性の継続性に疑問が持たれるようになった時、ドル不安やドル危機が一挙に世界経済を襲うこととなった。何れにせよ、法的に「金の保有額に比例してのみ

通貨発行」が認められている金本位制度を採用している場合と異なり、IMF体制ではドルの「たれ流し」が可能であった。このような米国の節度を欠いた政策が、またはIMF通貨制度の欠陥が当時加盟国の外貨不足を助け戦後の経済復興に大いに役立ったとはいえ、その後トルフィン教授による「流動性シレンマ論」<sup>(5)</sup>で指摘されたようにドルの過剰流動性がドル不安、ドル危機を招き、七一年の米政府による金とドルの交換停止であるニクソン・ショックに至るのであった。「金」に裏付けられないドルが国際通貨として大いに流通する制度が確立したことがドルの過剰な流出を寛大にし、結果的に米国の対外均衡を悪化に導いて来たと考えている。

第四に、IMF体制が為替相場の固定を意図し創設されたものであったが、そのことでドルは長期間に亘って他のIMF加盟国通貨に対して過大評価になっていたことが推測される。勿論、その都度ドルの適正平価がいくらであったのかを言及できない以上過大評価であるか否かの断定は困難であるが、IMF体制下ですっと「金」に対するドル価値が固定して来たことで、ドル不安、ドル危機でのロンドンやパリ自由金市場での「金」の一時的高騰が再三起こり、その都度種々の対応が先進主要国間(G10)の協調で守られてきたが、結局一九六八年、フランスの金プール協定からの脱退が金の二重価格制を容認することとなり、IMF体制を崩壊に導く決定的引金になったと考えると、長期間のドルの金に対する固定が続けられて来たことがドル平価が経済力の実勢から乖離していたと考えられる。このような米国の経済力の実勢を反映しない固定相場制でのドル価値の維持は、米国経済にドル過大評価による負担を負わせることとなった。米国以外の国では、基礎収支の悪化が長期間続けばドルに対する平価の切下げをするのであるが、逆に好調が続く国の場合は自から平価の切上げを申し出るケースは少なく、結果としてドルは恒常的に他のIMF加盟国通貨に対し過大評価されることとなり、米国製品の国際競争力を弱めることになったと考える。さらに、ドルの過大評価に伴う影響として、米企業の積極的海外移転や多国籍企業化を促進させ、米国産業の空洞化を導き米

国経済の輸入依存度を高め、貿易収支の赤字を七六年以降決定的に恒常的なものにしたと考えている。

第五に、ニクソン・ショック以降の-smithsonian協定崩壊で一九七三年以降の西欧主要先進各国による変動相場制の採用についても、フリードマンが主張する変動相場制の特徴としての「国際収支の自動均衡回復作用」に傾注<sup>(6)</sup>、為替相場の大幅な変動を容認してきた姿勢は、言い換えれば為替調整により米国の貿易収支は改善されるとのスタンスをとって来たものであり、この誤った米政府の認識が米国経済に悪い影響を与えて来たものと考えられる。

第六に、米国では米国内で販売される製品の「製造責任」に対する考え方が極めて厳しく、クライスラー会長リ・アイアコッカ氏は「企業勢力の大半を国内での訴訟対策に費やしている。……米国民の訴訟好きは企業のチャレンジ精神を阻み、競争力の回復の前に立ちほだかる壁となっている。……裁判所はすばらしい『カジノ社会』の一部、つまり一攫千金を狙える一つの方法とみなしているからである」と、驚くべき米社会の一面を公表している。<sup>(7)</sup> そして一九七五年から八五年の十年間で製造物責任訴訟は十一倍となり、その保険料も年々急騰するばかりとなっている。これらの具体例や統計数字は、われわれ外国人にとってはただ驚くばかりであり、米国が想像以上の「権利意識の高さ」訴訟社会であり、その社会風潮が米国製品をコスト高にし、チャレンジ精神を損ない、米国製造業を中心に企業の消極的姿勢が米国経済の発展を阻むものとなったと考えている。

#### イ、アメリカ経済を悪化させた短期的要因

一九八〇年代以降どのような短期的要因が米国経済を悪化させたかについては、一つに、レーガン政権誕生による「緊縮財政と金融引締めと大規模減税」を特徴とするレーガノミックスによる政策の失敗が財政赤字を大幅に拡大することになったと考えている。可減税による景気拡大によって消費が拡大し輸入が急増し貿易赤字が大幅に拡大する

表12 卸売物価の推移 (1980年=100)  
Wholesale Price Indexes

	年 Year 1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	年平均騰落率 (%) Average annual rate of increase and decrease				
									1973 ~75	1976 ~78	1979 ~81	1982 ~84	1985 ~86
日本 Japan	84.9	100.0	101.4	103.2	100.9	100.6	99.5	90.2	+16.2	+1.4	+8.6	-0.3	-5.3
米国 US	87.6	100.0	109.1	111.3	112.7	115.4	114.8	111.5	+13.7	+6.2	+11.9	+1.9	-1.7

(注) 日本は日本銀行調, 米国は Statistical Abstract of the United States.

(出所) 日本銀行調査統計局「国際比較統計」1987年度。

こととなった。すなわち、レーガン政権が八一年二月に「経済再生計画」を発表し、①歳出抑制での財政赤字の縮小、②マネー・サプライ管理を中心とした金融政策、③所得減税による家計貯蓄の増大、④加速償却・設備投資減税による民間投資の拡大、を実施してきたことでその効果が現われ、景気の浮揚の成功とそれに伴う消費の拡大で輸入が急増したことが、言い換えれば米国とその他の国々との成長率の差が米国の貿易赤字を急増させたのであった。また、オイル・ショック以降の高インフレに対処するために金融引締めをしたことで、ドル為替相場がそれ以降から八五年九月の先進五カ国蔵相によるプラザ合意に至るまで大幅に過大評価されることになり、米国内産業の国際競争力を短期的に弱める結果となり、米企業の海外移転・流出を促進させたと考えている。佐藤誠三郎教授は、「ドル高が続いたため米企業が生産拠点を主として東南アジアに移した。さらに、八〇年代最大の変化ともいえる金融の自由化が進んだことが為替変動を大幅にし、生産拠点の移動を加速させ、米産業の空洞化を招いた」としている。何れにせよレーガノミックスによる総額一千二百億ドル(八一年―八三年)の大規模な減税と高金利の定着は米国の経済成長率を八三年から急速に高め、失業率も八二年と八三年の九・五%をピークに、現在では六%台までに急速に改善する事に成功したといえ、反面、貿易赤字は八三年以降急拡大し、八六年末で一五六一億ドルに達し、財政赤字は八二年度には前年比八〇%増の一千三百億ドルとなり、その後も急増を続け八六年末で二〇九九億ドルに拡大するに至っている(表1)。何れにせよレー

表13 主要指数の推移 (1980年=100)  
Main Indexes

年 Year	ロイター Reuter		フィナンシャル・タイムズ Financial Times		エコノミスト Economist		ダウ・ジョーンズ (現物) Dow-jones (spot)	
	イギリス (UK)	前年比 Annual change	イギリス (UK)	前年比 Annual change	イギリス (UK)	前年比 Annual change	米 (US) 国	前年比 Annual change
		%		%		%		%
1980	100.0	+8.0	100.0	-1.8	100.0	+7.5	100.0	+25.0
1981	97.3	-2.7	92.2	-7.8	99.4	-0.6	79.2	-20.8
1982	90.5	-7.0	85.1	-7.7	99.2	-0.2	70.4	-11.1
1983	106.5	+17.7	99.8	+17.2	129.4	30.4	78.8	+11.9
1984	111.5	+4.6	106.7	+6.9	144.9	+12.0	74.2	-5.8
1985	104.4	-6.3	97.5	-8.6	135.2	-6.7	65.9	-11.2
1986	95.3	-8.8	...	...	123.9	-8.4	69.5	+5.4

(注) (1) Financial Times, The Economist, ブンデスバンク月報, 国連 Monthly Bulletin of Statistics などによる。

(2) エコノミストおよびダウ・ジョーンズ指数は月中平均, ムーディ指数は月初相場, その他は月末相場の平均。

(出所) 日本銀行調査統計局「国際比較統計」1987年度。

ガノミックスによる政策が双子の赤字である「財政赤字と貿易赤字」を急増させたことは間違いない。

二つに、一九八五年秋のプラザ合意以降は、急速なドル安が進み金利も低下傾向を示す状況になり、原油価格(アラビアンライトの公式販売価格)もそれまで一バーレル二八から二九ドルであったが、八五年七月のジュネーブOPEC臨時総会以降急速な下落を続け、八六年三月の協調減産の合意に失敗したことで十五ドル十五セントまで一挙に下落し、その年の八月末の大幅減産合意に至るまで十四ドル七五セントの最安値に至っている。さらに、主要先進国の国際商品価格の推移も八五年と八六年はロイター指数、フィナンシャル・タイムズ指数、エコノミスト指数、ダウ・ジョーンズ指数と、どの統計指数をとっても兩年とも六%から一%の下落を示しており、デイスインフレの時代になったと言える(表12、13)。このような八五年以降の世界経済情勢の中で、米国経済は住宅投資や消費の拡大が景気を支えてきたため、輸出が伸びない状況の中で輸入が堅調となり貿易赤字が累積する結

果となった。

三つに、レーガン政権はプラザ合意による「ドルの下方修正」によって貿易赤字は急速に解消できると考えていたようであるが、結果的にはドル安によってもさほどの貿易赤字改善につながらないことが現在になって明白になっており、米国経済の立て直しには、何よりも財政赤字の削減策が必要との合意が政府と議会の間で進んでいる。「増税と軍事支出の削減」を含んだレーガン政権の政策の大転換によるその効果は今後の経過を待つほかないが、一九八五年当時為替調整で貿易赤字解消が可能であるとの見通しの甘さが米国経済の悪化を加速させた一因であろう。

以上、米国の貿易赤字と財政赤字を巨額に累積することになった原因は、究極的には米国の経済構造にあり、その長期に亘る変貌が国際競争力を低下させることになったとしても、短期的にはレーガノミックスによる政策の失敗と為替調整により米国の貿易赤字は早急に改善される、との見通しの甘さが現在の米国経済の不振を招くことになったと考えられる。

### あとがき

米国経済の不振や経済力の後退が、わが国や世界経済に重大で深刻な影響を与えたことは前述した通りであるが、その解決に三つのアプローチ方法が考えられる。その一つは、バックスアメリカーナの継続を前提に、その下での世界経済の繁栄を考えるならば、何よりもアメリカ経済の再活性化を実現する方法を検討しなければならない。二つには、ヘゲモニーの移行を考えての検討があろう。バックスジャポニカやバイゲモニーなる用語が使われ、日本版マインシャル・プランの創設や資本立国論などが議論されるようになったが、ヘゲモニーは軍事力と政治的影響力にも裏付けられる必要があり、覇権の移転は幻想にすぎない。三つに、優れた国際通貨制度の創造により国際間の不均衡を解

決する方法がある。この研究は古くから国際通貨制度論の問題として研究がなされてきた。イギリスが一八一六年に金本位制を採用して以来国際通貨制度は、金本位制、金為替本位制、IMF体制、変動相場制と変遷してきたが、いかなる通貨制度下でも国際間の不均衡の解決が最重要課題であった。金本位制度下では、金の偏在と国際間の取引額の拡大に比例して金生産が増えないことが問題とされ、IMF体制下では、ドルの信認と流動性「流動性ジレンマ論」が問題となり、そして現在の変動相場制下では、為替相場のオーバーシュエーティングが問題になっている。

最近、この変動相場制のオーバーシュエーティングの欠点を解決するための提案が一九八五年六月に十カ国蔵相による東京サミットでフランスにより「目標相場圏構想」が話題となり、その後今年二月のルーブル・サミットでは、ダーマン米財務副長官による「アラウンド・カレント・レベル構想」が提案され、つづいて九月末のIMF・世銀総会ではベーカー財務長官により「商品バスケット指標監視構想」の導入案が提案され議論されてきた。前者二つの構想は、ドルへの積極的協調介入をすることで為替相場の安定を図るものであり、後者のそれは金を含む商品相場指数に通貨政策を連動させ金融調節を行ない、対外取引へ影響を与え不均衡を改善しようとするものであった。結局、国際通貨制度が種々変遷してきているが、現在まで国際間の不均衡の問題は解決に至っていない。理想的な国際通貨制度は、為替相場が各国の経済力の実勢を正しく反映し、そこで安定することが望ましいのであるが、そのためには国際間の不均衡の問題が解決されることが前提条件となる。この問題は国際通貨制度論として検討すべき問題であり、ここでのこれ以上の記述は別の研究の機会に委ねたい。

ここではパックスアメリカナの継続・維持を前提に、一九八〇年代の日米間の経済摩擦の根本的原因が米国の財政赤字と貿易赤字にあるならば、それを解消するのにわが国がいかに対応すべきかを考えてみよう。第一に必要なことは、日米間で率直な話し合いを行なうことで問題の解決に真剣に取り組まなければならない。そして最大限米国の要

請を好意的に検討し実行に移すように最善を尽くすべきである。日米間の個々の摩擦案件を詳細に検討していないので、個別問題での是々非々は言及できないが、国際競争力で優位にある日本が自由貿易の基調下で、国際分業による利益を大いに享受するには自国市場を最大限開放し、さらに外国市場のいっそうの開放を求めるべきであろう。米国の対日要求や軋轢が欧米のそれと比較して理不尽であったり過分なものであったとしても、わが国は他国に先駆けて他のどの国よりも自由化を促進する必要がある。それは一つに、世界経済の保護貿易主義の潮流を阻止するためであり、二つに、わが国が競争力のある工業製品の輸出により過剰黒字を累積しながら、外国製品（特に農産物を中心とする食料品）の輸入や外国企業の日本市場への参入（特に金融産業）で多くの制限や規制をすることは国際分業の精神を逸脱しており、ゲームのルールに反するといえる。多くのゲームでは、「親」や「ディーラー（カードを配る人）」の負けや参加者の一人勝ちがゲーム続行が不可能となり初めからやり直しとなる。米国の要求が理不尽であっても、最大限の受け入れによりゲームの続行を考えなければ、ドル暴落や世界恐慌再来の可能性も決して否定できない情勢になるろう。

日本が国境を意識させないほどの市場開放と取引慣行の是正をすることで、短期的には日本の産業やそれを支える企業に多大な影響があろうが、生産性が低く競争力の弱い産業が淘汰されることが、国際間の不均衡の解消に役立つと同時に、日本経済がより強い経済構造へ変貌を遂げるためにも必要である。わが国に競争力の弱い産業や企業が存続するために国民が割安な外国製品を購入する機会を政府によって阻止され、高い税金を負担させられ、工業製品の輸出増加に伴いわが国の市場の閉鎖性が強く指摘され、貿易摩擦のやり玉に挙げられる結果になっている。また、わが国の主食であるコメの自給化は有事を想定して安全保障を確保するのに必要であるとの見解もあるが、コメの生産を確保するだけで有事が乗り越えられるとの見解は、あまりにも短絡的な主張であろう。作付用の「種子」から各種

の肥料、牛・豚・鶏の飼料に至るまで、多くの食物とその関連資源を外国に依存している日本の経済構造は、もはや有事の際の食糧自給自足を考えるにはあまりにも遅すぎたといえよう。食糧自給化を確保することよりも、市場の自由開放により相互依存関係を緊密に保つことこそが、有事の際の経済制裁や威圧をかわす重要な要因となりえよう。さらに、自由化の進展は、これまで問題とされてきた日本の製品輸入比率を引き上げ、貿易黒字を累積する日本の経済構造を変貌させることになる。そして、日本企業の海外進出やそれに伴う現地資本を入れての多国籍企業化は進出先途上国の技術水準を高めるほか、その国のインフラストラクチャーの整備や政情・経済の安定にも寄与することになる。

国家による干渉や制限のない市場原理を反映した自由な市場の確立こそが、真にわが国が必要とする産業とそれを支える企業の存続を許し、日本経済の経済力をいっそう増すことになる。イギリスは金融産業の活性化を狙った証券制度の大改革を一九八六年の十月に実施し、日米に先駆けた金融の自由化を成し遂げることで、イギリス金融産業の不振を克服し、ロンドンシティの活性化に成功しているようである。この実例は、自由競争こそが企業の効率性を高め魅力ある市場を形成することを証明している。日本では国鉄、食管制度でのコメ、そして国民健康保険制度の巨額な累積赤字が示すように、政府による産業や企業への介入・保護政策は、企業の健全な発展にいかにも有害であることを証明している典型的な実例といえよう。

次に、日本の過剰な貿易黒字の還流をいかに円滑に行なうかが、重要な課題である。一九七〇年代のオイル・ショック当時は、OPEC（石油輸出国機構）のオイル・マネーのリサイクルが注目を浴びたと同じように、現在はジャパ・マネーの還流が世界経済の先行きに大きな影響を与えることになっている。日本による資金還流は、民間の直接・間接投資と政府による開発援助に分かれる。民間の直接投資は、欧米の不動産や企業の海外進出に伴う現地への

設備投資と外国企業の買収・合併への投資が考えられるが、現在のところ欧米に比較してまだまだ少ない金額である。大蔵省が今年五月に発表した対外資産負債残高に占める直接投資の比率は僅か七%（六一年末）であり、米国の二四%、英国の一三%（いずれも六〇年末）と比べかなり少なくなっている。民間投資の資金総額の約半分余りがドル債購入に向けられており、その意味ではわが国の過剰貯蓄が米国の財政赤字をファイナンスするのに大いに貢献していることになっている。しかし、このドル債への投資は為替相場の先安感が広まれば急速に減少したり、米国からの資金の引上げも予想され、ドル暴落や世界恐慌の危険性を持っている。そして、より重要なことは米国の借金である債務総額は米国の金融政策の裁量により「ドルの価値」を自由にコントロールすることが出来るので、債務総額を自由に増減される可能性も懸念される。米政府のインフレ容認へのスタンスの変更は、債権者の犠牲の下に米政府の債務負担の軽減を意味するものである。米国の膨らみ続ける財政赤字の累積は、八七年末には四千億ドル（対外累積純債務残高）に達すると予想され、さらに、五年後には一兆ドルに達するとの予測がある。このような状況が投資家に今後の米政府の政策方針の成行きを必要以上に過剰反応させる結果となり、為替相場のオーバーシュートイングを助長している。投資家にとって為替相場の先安感と米政府の政策スタンス変更への懸念が、今後の対米投資に不安を投げかけている。他方、政府ベースの還流については、今年六月のベネチア・サミットで、日本は三〇〇億ドルを中南米を中心とする途上国へ還流することと、アフリカ諸国へ無償援助額五億ドルの上積みを公約して（八七年から三年間で）日本への軋轢を回避する努力をしてきた。さらに、日本の円借款金利がOECD（経済協力開発機構）のDA C（開発援助委員会）加盟国二十二か国中最も高いので、今年一月から〇・七%引き下げ三・一%にし、八八年度からはもう一段の引下げを検討中である。しかし、ODA（海外経済協力基金）の基金は一般会計予算内での活動であり、日本の財政赤字が約十一兆五千億円（八六年末）に達し、国債累積発行残高も増え続け八七年末に百五十二兆円に達

すると見込まれており、八七年一般会計予算の内訳の中で国債費（九六・五%が利払い費）が二〇・九%のトップを占めている状況である。一般会計予算の五分の一を借金の利払いに使っている状況で、今後の政府による一般会計予算からの海外経済援助資金への支出増は難しく、軍事支出予算の突出や米軍の日本の駐留経費の肩代りなども併せて、これ以上の政府ベースでの支出増は行なうべきでないと考えている。

西ドイツが五二〇億ドル（八六年末）の貿易黒字を出しながら、摩擦が少ないとの理由がよく引合いに出される。それは①特定国への集中的輸出を避けている、②貿易外収支の赤字で大幅に修正されている、③市場が開放されており、製品輸入比率が約六割という高さであり、④マルク高を敏速に反映する市場構造が創造されている、が主な理由であろう。わが国の貿易黒字によって得た資金の還流で重要なことは、政府ベースでの途上国援助の形での還流は難しいが、民間の直接投資のグローバルな還流を図り、これまでの貿易取引から金融・サービス取引に至るまで米国に偏りがちであった日米関係を改める必要がある。また、市場開放を徹底させ、円高メリットや割安な外国商品が国の消費者が積極的に購入できるような市場構造に改善することが、日本の資金還流の最重要課題である。政府はコメ、建設・土木、流通機構、金融市場、等での自国産業への過保護政策をやめ、また、既得権益にどっぷりと浸りきっている日本の産業界に目を覚まさせるような構造変革に真剣に取り組むべき時期に来ている。この国内の構造変革を達成することこそが貿易黒字の有効な資金還流策であり、近い将来、わが国がNICSの追い上げにも耐えることの出来る強い経済構造に変貌していくためにも重要である。そのための官民双方による積極的資金還流が最も望まれるものである。

#### 引用文献

- (1) 篠原三代平、「産業構造論」経済学全集18、筑摩書房、昭和五一年五月、六五頁。

- (2) 経済企画庁、「昭和五九年経済白書」、第二章第四節「国際収支のクローサの発展段階説」。
- (3) C.P. Kindleberger, "International Economics" Richard D. Irwin Inc., 1953, p.367.  
経済企画庁、前掲書。
- (4) 注：国際通貨基金協定、第四条第一項、(a)各加盟国の通貨の平価は、共通尺度たる金により、または一九四四年七月一日現在の量目および純分を有する合衆国ドルにより表示する。
- (5) Robert Triffin, "Gold and the Dollar Crisis" Yale University Press, 1961.
- (6) Milton Friedman, "The Case for Flexible Exchange Rate (Essays in Positive Economics)" pp.174-5.
- (7) リー・アイアコッカ「病めるアメリカ再生術」英文日経新聞、昭和六二年九月十九日。  
リー・アイアコッカ「訴訟になく米国企業」経済教室、日本経済新聞、昭和六二年九月十四日。
- (8) 佐藤誠三郎、「週刊東洋経済」特別号九・一二、東洋経済新報社、昭和六二年九月二二日号。